

「文献調査段階の評価の考え方（案）」 のパブリックコメントについて

2023年10月13日

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部

放射性廃棄物対策課

パブリックコメントの結果

- 7月3日～8月2日（31日間）で意見募集。意見総数は53件。
- 評価の考え方（案）への技術的な意見や経済社会的観点に関する意見の他、文献調査の今後のプロセスなど、最終処分政策に関する意見も寄せられた。

<評価の考え方（案）に関する意見の例>

①技術的なもの

- ・断層の破碎帯の規模が過小評価されているのではないか。
- ・新たな火山の形成の評価は今後可能になるという見通しなのか。
- ・第四紀に限定する必要はないのではないか。
- ・資源として採掘される可能性はもっと広い範囲を想定すべきではないか。

②経済社会的観点に関するもの

- ・環境社会学、環境経済学、環境倫理学等の観点からも検討が必要ではないか。
- ・土地利用の他に漁業や農業など、経済に与える影響も考慮すべきではないか。

③その他

- ・審議会の委員構成に偏りがあり、承認プロセスに問題があるのではないか。
- ・審議会での議論の末、具体的な評価基準が導かれたものと認識しますので、現状の案で決定されることを望む。

<最終処分政策に関する意見の例>

①原子力政策や最終処分政策そのものに関するもの

- ・原発の廃止を前提とせずに、文献調査の評価などできない。
- ・今後の原発稼働は別の問題として、既にある廃棄物に関しては速やかに調査が進展することを望む。
- ・日本の地質的特性を踏まえると、地層処分は不適當ではないか。
- ・全国のできるだけ多くの地域において、理解と協力が得られるよう、最終処分事業の理解促進に向けた取組を一層加速させるべき。

②処分地選定プロセスに関するもの

- ・市町村からの発意を主とするプロセスではなく、科学的な知見に基づき、国が適地を選定すべき。

③文献調査の実施に関するもの

- ・住民に対して賛否によらない意見交換の場を設け、意見を広く聞くべき。
- ・住民・事業者に対し、調査結果の丁寧な説明を行うこと。また、説明会は関係都道府県だけではなく、全国で行うこと。

パブリックコメントを踏まえた修正例

1. 中深度処分における考え方との関係性をわかりやすくするための修正

P16の図10（青字が修正箇所）

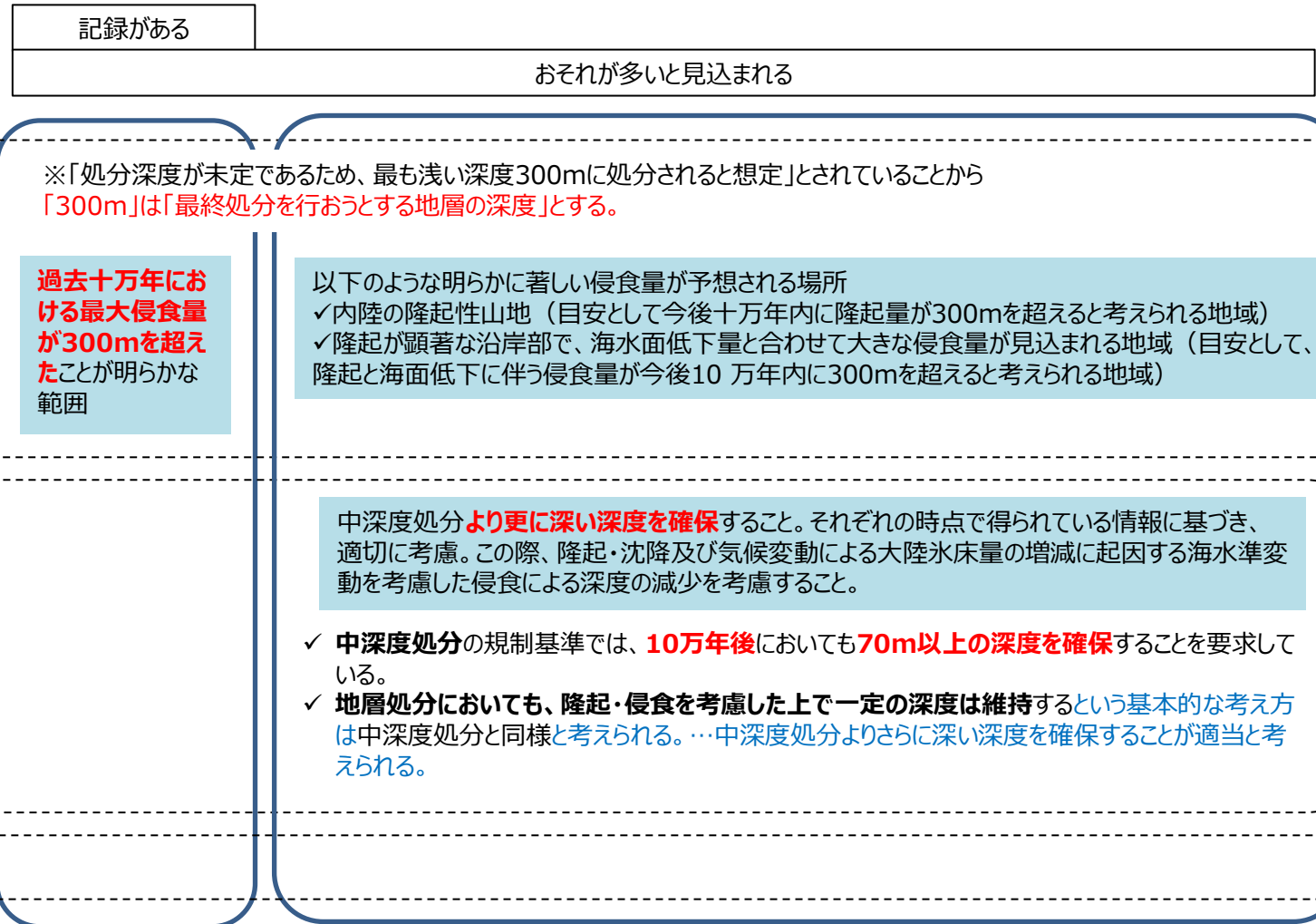


図10 侵食に関する具体的な判断事項

パブリックコメントを踏まえた修正例

1. 中深度処分における考え方との関係性をわかりやすくするための修正

P8の本文及び図6（青字が修正箇所）

2.6 「避ける」基準への該当性の確認の仕方について

要件の具体化すなわち「避ける」基準を策定するだけでなく、その基準への該当性の確認の仕方を予め具体化しておく。

具体化に当たっては、「避ける」基準策定の際に参照することとした、~~図6に示す、~~①「科学的特性マップ」策定時の考え方のうち、事象や特性の基本的考え方、②原子力規制委員会の「考慮事項」及びその背景情報、及び③その他の補足情報を参照する。~~を基に、~~これらは図6に示すように、確認の仕方の具体化にも参照すべき内容を含んでいる。「避ける」基準への該当性の確認の仕方を予め具体化しておく。

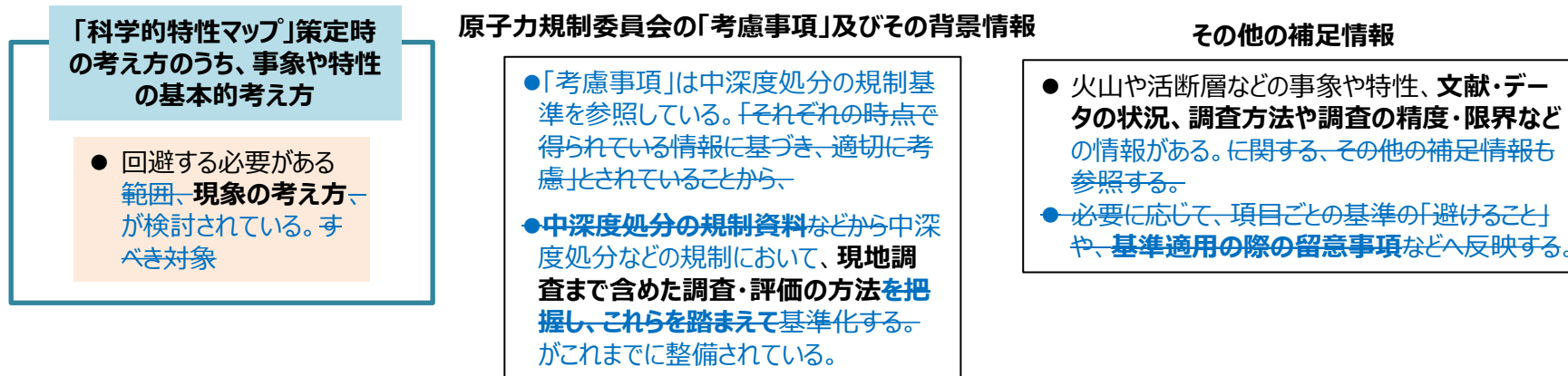


図6 「避ける」基準への該当性の確認の仕方の基となる情報具体化において参照する事項

パブリックコメントを踏まえた修正例

2. 断層の基準化の考え方について説明を追記

P11の本文及び図8（青字が修正箇所）

(P. 11) 1.2 基準化の考え方
(略)

前者の観点から避ける場所の基準を策定するに当たって、断層とその周辺の構造を考える。震源として考慮する活断層及びその周辺に分布する永久変位が生じる断層について、断層面を中心としてその周りに断層コアがあり、その外側にダメージゾーンがあるという構造を図8に示している。断層面と断層コアは断層活動による変位の大部分を賄う領域である一方で、ダメージゾーンは断層コアに比べて、断層活動による変位の程度が非常に小さい領域であり、周辺岩盤（母岩）よりも割れ目（fracture）などの二次的な構造が発達し、透水性が大きい。断層コアの寸法は、断層の変位量に応じて幅広い値を取ると考えられている。一方、「考慮事項」に示された、変位を及ぼす地すべり面については、震源として考慮する活断層及びその周辺に分布する永久変位が生じる断層とは異なるものの、面に沿って粘土や角礫岩等（地すべり起源の破碎岩）が形成されるため、これを断層コア相当とする。「考慮事項」に示された、「規模が大きい断層」についても、断層コアの部分があると考えられる。

文献調査段階の評価の考え方において、「規模が大きい断層」の目安は、「大規模地下施設とそれを取り巻く地下地質環境に著しい影響を及ぼす可能性のある断層の規模と考えられること」等を理由に、地表での分布長がおおむね10km以上のものを網羅的に抽出した文献を参考に、「地表における延長がおおむね10km以上」とする。

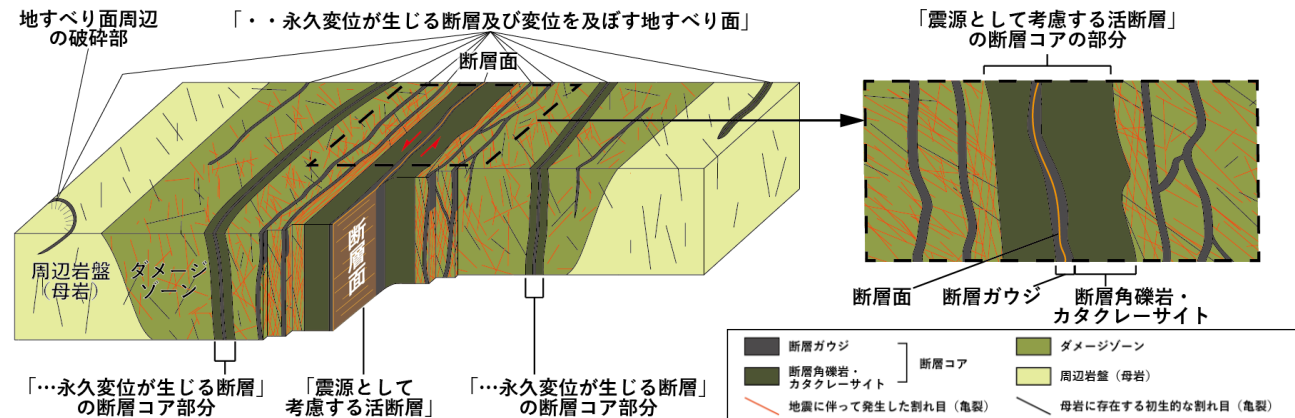


図8 断層及びその周辺の構造の概念図 (Choi et al. 等を基に作成)